

日本の歴史学界における台湾史研究の特徴について

川 島 真

檜山幸夫教授の三十六年に亘った台湾総督府整理の作業、またその総督府文書の研究、そしてそれを基礎とした台湾史研究、日本帝国史研究について考える時、とりわけ戦後日本の台湾史研究という研究分野の置かれた位置そのもの問題について考えないわけにはいかない。

一．日本史と中国史の一部としての台湾の歴史

戦後日本の台湾史研究というジャンルの位置付けは戦後日本と台湾との関わりや台湾への認識に深く関わっている。

第一に、日本の台湾統治が五十年に亘ったこともあり、少なくとも日本統治時代の台湾の歴史は日本近代史の一部となる。台湾の歴史は、日本近代史の中の植民地史の構成要素として扱われる。第二に一九四五年八月にポツダ

ム宣言を日本が受諾し、また一九五二年四月の日華平和条約が台湾に適用されることを日本としては認めたために、台湾は中華民国の統治下にあるとみなされ、また一九七二年九月の日中国交正常化によって、日本は中華人民共和国の台湾に関する立場を「理解し尊重する」ことになったので、台湾は基本的に中国の一部という扱いにもなりえた。そのため、台湾の歴史は中国史の一部分として扱われることにもなった。だが、一九五〇～六〇年代にはとりわけマルクス主義的な歴史学が全盛であったこともあり、中華民国史や、中華民国の統治する台湾の歴史は「無視」される傾向にあった。日本史では日本外交文書の公開などによって、一九七〇年代、あるいは一九八〇年代から、植民地史としての台湾の歴史が注目されたが、日本の中国史では清代台湾の研究が一定程度存在するだけであった。

第三に、台湾を台湾としてみる、つまり歴史単位としての「台湾」を措定する者もいた。日本史や中国史とは一定の距離を取るこのような「台湾史」の出現には、日本在住の台湾出身研究者の貢献があった。たとえば、黄昭堂『台湾民主国の研究 台湾独立運動史の一断章』（東京大学出版会、一九七〇年）や江丙坤『台湾地租改正の研究』（東京大学出版会、一九七四年）はそのような動向を示す先駆的な著作であろう。アジア経済研究所にポストを得た戴国輝が日本の若手研究者とともに『台湾近現代史研究』を創刊したのも一九七八年であった。檜山幸夫教授が台湾総督府文書に取り組み始めたのは一九八一年である、それはちょうど日本外交文書が公開されて研究が始まり、また日本在住の台湾人研究者によって「台湾史」というジャンルが意識的に提起され始めた頃だということがわかる。

二・台湾史研究というジャンル

日本史、中国史それぞれの一部としての台湾の歴史研究と、次第に形成され始めた台湾史という研究領域がある中で、一九八〇年代後半から新たな変化が生じた。それは台湾の民主化に伴う歴史文書の大規模な公開である。これは、故宮博物院、中央研究院、国史館、そして国民党党史委員会などで進み、一九九〇年代からは日本の歴史学界もこれに注目し始めた。当然のことながら、台湾省文献委員会の管轄下にあった台湾総督府文書も、この文書公開の流れの中にあつた。他方、九〇年代以降、日本の中国史研究者は台湾で史料閲覧することが日常化し、とりわけ中華民国史研究者の中には、一九四九年に国民党政権が遷台してからの歴史も研究対象とする者が増えていった。これは戦後の台湾を中華民国史としてみようとする研究動向を育んだが、もちろん台湾史として戦後史を捉える動きも日本の学界で活発になっていった。日本史は日本統治期の台湾の歴史を、中国史は清代や戦後史を、そして台湾史は時代に関わりなく台湾を対象とした歴史を研究し始めた。

さらに、文書公開は学術研究としての台湾の歴史、あるいは台湾史研究の水準を高めていった。それは従来比較的政治的に、イデオロギー的に語られていた台湾の歴史を学術的に語る場へと変化させた。一九九八年の日本台湾学会の設立は、その一つの象徴であつた。台湾総督府文書をめぐる檜山教授の研究は、このような台湾をめぐる歴史研究の学術化に大きく貢献した。そしてその貢献は、日本史の植民地史研究としての台湾の歴史研究だけでなく、台湾史研究に対するものでもあつた。台湾総督府文書は、どのようなスタンスに立つにしても、少なくとも日本統治時代五十年の研究の基礎であり、利用しないわけにはいかないからである。

三．台湾史研究をめぐる学術制度

このように台湾史研究や台湾に関する歴史研究が進んでも、日本では既存の日本史や中国史の中の台湾史という位置付けが強かった。つまり台湾史というジャンルが成立しても、それが後発であったこともあり、制度的には難しい面があった。東洋史学在台湾史研究のポストがあるのかと問われれば首肯はできず、わずかにアジア経済研究所などに台湾経済研究のポストがあるに過ぎない。また、『史学雑誌』の「回顧と展望」に台湾史のページが設けられたのも相当にあとの時代であるし、ページ数は中国周辺地域のそれと表仄を揃えられていた。岩波書店の『講座 東アジア近現代史』でも、結局内容的には台湾史を独立して扱っても、台湾史には中国史や朝鮮史と同等の「枠」は与えられなかった。さらに、学校教育の面でも、果たして日本の歴史教育にどの程度台湾史の事項なり説明なりがあるだろうか。それは日本の隣国の韓国などと同じ程度であるだろうか。否、全くそれに及ばないのである。

つまり、日本の学術制度、教育制度などにおいて、未だ台湾史は十分に位置付けられていないのである。日本近代植民地史の一部、あるいは中国史の一部分としての位置付けでさえ、どの程度なされているか非常に心もとない状態にあるといえる。これは国交がないということもあるが、また日本近代の捉え方の問題、すなわち植民地帝国であったにもかかわらず植民地を捨象して日本近代を見てしまつという病理、とも関わるのかもしれない。

四・台湾史研究の今後の課題

だが、これはまさに台湾史研究という研究領域の今後の課題を示している。つまり、学術制度、教育制度として、いかに台湾史研究に独立した位置付けを与え、それを具体化していくのかということが、今後重要となるのだ。そのためには何が求められるのか。種々の手法があるが、第一に、日本の歴史学界における様々な議論に日本の台湾史研究、あるいは外国史としての日本の台湾史研究がしっかりと発言していくことである。これができなければアイデンティティだけ主張して、歴史学界で理解を得られず、孤立していくことになりかねない。第二に、進展する台湾の台湾史研究に対して、日本の台湾史研究がどのように距離を取り、どのような特徴を出していくのかということである。これができなければ世界の台湾史研究の中の位置付けが与えられず、発信力を失うだろう。

檜山教授は日本の歴史学界、とりわけ日本近代史という主流の学問領域に対し、「台湾」を思考の範囲に入れなければ日本近代はわからないと主張してきたし、また台湾の台湾史研究に対しては統治者の意図というものをいかに把握するかということを提起してきたといえるだろう。そうした意味では、今後の課題となる論点に対して先駆的に取り組んできた研究者だともいうことができる。